

平成23年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

1. 総括票

団体名

北海道下川町

全体総括

(1) 平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度の取組方針

平成22年度の事業は、全22事業を全て計画通り又は前倒し等で進捗しており、かつ、実施に至った18事業のうち定量的な削減・吸収効果の算出が可能なものは9事業あり、実効性のある施策を実施したところ。

平成23年度においては、カーボン・オフセット事業やバイオマスエネルギー熱供給施設の稼働をはじめとする平成22年度からの継続運用事業の削減効果を確実に得るなど、アクションプランに掲げる事業を着実に実施することとする。

(2) 取組の進捗状況

アクションプランで予定していた平成23年度の取り組みは、概ね計画どおり進めることができた。

特に、エネルギー自給にむけた町内消費量及び自給ポテンシャル調査の実施により次年度のエネルギー施設導入にむけて弾みをつけた。また、「あけぼの園」木質ボイラーの通年稼働や地域熱供給システムの稼働など効果的な取組を実施することができた。

一方、バイオガスプラントをはじめ複数の大規模設備の整備については遅れがみられている。

(3) 取組の主な成果

a) 温室効果ガスの削減(暫定)

- ・【森林】循環型森林経営を理念として、成長量以上を伐採しないことを基本として29,814t-CO₂を蓄積した。
- ・【産業】平成23年度から本格稼働した「あけぼの園」木質ボイラーでは、214t-CO₂の削減効果があった。
- ・【産業】下川町を含む道内4町で実施している北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会でJ-VER制度により、5,196t-CO₂を発行し、1,140t-CO₂を企業に移転し、カーボン・オフセットを実施した。

b) 地域の活力の創出等

- ・【家庭】快適住環境整備促進により、新改築含めて87,359千円の直接経済効果があった。
- ・【家庭】エコ・アクション・ポイントには500名の町民参加があり、環境施策への理解深化とともに約21tの削減効果、約90万円分の地産品・特産品販売押し上げ効果があった。
- ・【家庭】エコハウス宿泊体験やイベント提供には計800名の利用者がおり、低炭素化に向けた住宅のあり方を普及することができた。
- ・【産業】町内の灯油販売事業者による下川エネルギー供給協同組合により、木質原料の製造や木質ペレット販売など新たな低炭素化ビジネスが定着した。

(4) 平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けての課題と改善点

森林バイオマス活用をはじめエネルギー自給にむけた設備導入のコスト低減のための方策検討、導入資金の確保に向けた民間資金調達手法の検討が必要。エネルギー自給調査に基づき、最適な技術・設備の導入を図る。

(5) 特筆すべき市民のライフスタイル等

エコ・アクション・ポイントの参加者数増加や、住民が主体的に実施したバイオマスライブやエネルギー自給にむけた映画上映会など、住民の環境意識の高まりが顕著である。特に、東日本大震災を踏まえ、エネルギー自給に向けた取組に関心が高まっている。また、カーボン・オフセットをきっかけとする都市との交流など環境意識に基づく次世代育成が始まっている。

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

- ※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。
- ※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 北海道下川町

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
地域資源の循環利用事業	適切な森林整備事業	2-1-②-1-a	森林	○	実施	<実施> 循環型森林経営を基本として、森林整備計画、施業計画に基づき森林管理を実施した。また、森林管理のため、林道網を整備した。(主伐37ha、植林43ha、間伐等145ha、林道整備2097m)	b	蓄積量 29,814t-CO2 (算定根拠) 広葉樹成長量4,149m3-伐採量 382m3=3,767m3×0.57×44/12=7,873t-CO2 針葉樹成長量26,488m3-伐採量 8,888m3=17,600m3×0.34×44/12=21,941t-CO2	安定的な原料供給と雇用の確保につながっている。		循環型森林経営を基本として、森林整備計画、施業計画に基づき適切な森林管理を実施する。
	資源作物である「ヤナギ等」の栽培事業	2-1-②-1-b	森林		実施	<実施> 食料供給に影響しないバイオマス資源として植栽してきた、早生樹である「ヤナギ」を管理し、効率的な育成の実証を実施した。現在、ヤナギ植栽面積は約11ha。(H19:0.05ha、H20:0.15ha、H21:1.9ha、H22:8.8ha、H23:0ha)	b	—	ヤナギ栽培のノウハウが蓄積されている。	先進地スウェーデンでは、ヤナギの植栽および収穫機が開発されていることから、国内においても開発が必要であると共に年々増加傾向にある遊休地の有効利用が必要。	関係機関からの協力を得て、機械化開発を目指す。
	バイオエタノール実証プラント導入事業	2-1-②-1-c	運輸		検討	<検討> 独立行政法人 産業技術総合研究所等の協力・支援により、超短伐期栽培で得られるヤナギを原料とした低コスト、高効率なバイオエタノール製造技術の調査を実施した。	b	—	—	収穫コストの低減とバイオエタノール精製技術の革新が必要。	関係機関と連携し、バイオエタノール実証プラントの整備を目指す。
	ヤナギ新用途事業	2-1-②-2-d	産業		実施	<実施> 平成21年度から引き続き、近畿大学が開発を進めている植物由来の次世代バイオ・リサイクル燃料「バイオコークス」を製造し、地元農家の協力により農業ハウスで実証試験を実施した。また、早生樹ヤナギを活用した画用木炭の原料供給を実施し、知的障害者更生施設の自立就労支援にも寄与した。	b	2.4t-CO2 (算定根拠) バイオコークス 2,500kg×3,500kcal÷8,808kcal×2.4193kg-CO2=2.4t-CO2	化石燃料の削減に伴うCO2排出削減とともに視察者による地域活性化効果が見込まれる。	コストの削減と原料の供給。新用途開発においては、障害者や高齢者を雇用した事業化モデルの構築が望ましい。	地元農家からの協力を得て、実証調査を進める。また、新用途開発は、知的障害者施設等と連携し、事業化を推進する。
	ヤナギの用材用途のための栽培試験事業	2-1-②-2-e	森林		実施	<実施> 平成21年度に株式会社住友林業と下川町森林組合で町内3箇所(5,000㎡)にクリーンラーチやシラカンバなど成長の早い樹種を植栽し、平成22年度からは成長量等の調査を実施している。	b	—	—	試験地におけるシカによる被害の防止。	共同研究を進めるとともに獣害対策を検討する。
カーボン・オフセット	カーボン・オフセット制度設計試験運用事業	2-2-②-2-a~c	産業		実施	<実施> 環境省が進めているオフセット・クレジット(J-VER)制度により、森林吸収と木質ボイラーの排出削減プロジェクトを実施した。	b	4,056t-CO2 北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会で森林吸収3,847t-CO2、削減1,349t-CO2発行、1,140t-CO2を企業に移転	カーボン・オフセットを実施する企業とのマッチング	企業ニーズを調査しながら運用を進める。	
	炭素会計	H21新-1			実施	<実施> 地域内のCO2収支を数値化で明らかにするとともに削減・吸収効果を明確化するため、炭素会計を実施した。	b	—	—	炭素会計制度を活用し、地域のCO2収支を把握する。	
								—	—	—	—

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	マチキの里親制度事業	2-2-②-2-d	森林		実施	<実施> 企業の環境セクション担当者等を対象とした「企業の未来を導く！森林ショーケース下川町ツアー」を実施した。	b	—	13名参加		環境未来都市の普及啓発として、企業担当者向けツアーを開催する。
	カーボン・オフセットの運用事業	H23新			実施	<実施>(H23新) 横浜市戸塚区川上地区におけるカーボン・オフセットへのJ-VER提供をきっかけとして、同地区と友好協定を締結し、子どもの相互交流を実施。	a	—	下川小学校5～6年生10名が横浜市の子どもたちと交流		友好協定に基づく横浜市との相互交流を活発化させる。
森林バイオマスエネルギー導入事業	あけぼの園等におけるバイオマスエネルギー熱供給施設導入事業	2-3-②-3-a	産業	○	実施	<実施> 平成22年度に導入した木質ボイラーを通年稼動した。	b	214.08t-CO2	木質ボイラーが新たに導入されたことにより、木質原料製造施設の雇用安定化が図られるとともに、重油との差益により行政コスト削減が図られる。		引き続き通年稼動を実施する。
	知的障害者更生施設「山びこ学園」森林バイオマスエネルギー熱供給施設導入事業	2-3-②-3-b,d	産業		実施	<検討> 検討の結果、環境未来都市として実施する集住化の取組と一体的に実施することが望ましいとされた。	c	24年度から発現	—	周辺施設の整備と一体的に実施すべき。導入コストの低減が必要。	周辺施設の整備とあわせ、各種支援制度を活用しながら導入を目指す。
	下川町森林バイオマス研究所	2-3-②-3-c	産業		実施	<実施> 森林バイオマスの総合的な利活用推進のため、財団法人下川町ふるさと開発振興公社が森林バイオマス研究部門を平成21年度から設置し、運営している。現在、研究員1名。	b	24年度から発現	—	導入コストの低減が必要。	各種支援制度を活用しながら導入を目指す。
	地域熱供給システム調査	2-3-②-3-e	産業		実施	<実施> 下川町のエネルギー自給にむけた町内消費量および自給ポテンシャル調査を実施した。	b	24年度から発現	—	導入コストの低減が必要。	エネルギー自給にむけた最適な地域熱電供給システムの調査検討をすすめる。
								220.7t-CO2			

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	地域熱供給システム導入	2-3-②-3-f	産業	○	実施	<実施> 役場周辺地域熱供給システムを稼働させている。また、木質原料製造施設の収益性を向上させた。	b	①木質原料製造施設 Co2削減量: (木質原料量)313.14t × (含水率56.8%) 11.357GJ/t × (A重油排出係数) 0.0693t-Co2/GJ = 246.45t-Co2 ②木質原料製造時CO2排出量: (軽油)9.5Kl × 2.71t-Co2/Kl = 25.75t-Co2 ○Co2削減量: ①-② = 220.7t-Co2	木質原料製造施設において2名の雇用創出	木質原料製造施設の収益性向上と事業化	木質原料製造施設の指定管理運営への移行。
	民間事業者等への森林バイオマスボイラー導入事業	2-3-②-3-g	産業		実施	<実施> 平成21年度から環境共生型住宅エコハウスや町営住宅等にペレットボイラーを導入しているほか、住宅等への木質ストーブ導入の補助を実施。	b	2.31t-CO2 木質ペレット1.9t × ペレット発熱量17.92GJ/t × 灯油Co2排出係数(発熱ベース)0.0679t-Co2/GJ = 2.31t-Co2		民間事業者へのバイオマスボイラー導入。導入コストの低減が必要。	民間事業者へバイオマスボイラー導入を図る。住宅向け補助制度の普及と利用拡大を図る。
	バイオガスピラント等整備事業	2-4-②-3-h	産業		検討	<検討> 下川町のエネルギー自給にむけた町内消費量および自給ポテンシャル調査を実施した。	c	定量化は困難 —		導入コストの低減が必要。	エネルギー自給にむけた最適な地域熱電供給システムの調査検討をすすめる。
ゼロカーボン住宅(エコハウス)	快適住環境整備促進事業	2-4-②-4-a	家庭	◎	実施	<実施> 快適な住環境の整備と環境の負荷低減を図るため、高気密・高断熱の住宅改修や木質ストーブ等の導入に対する補助を実施。	b	定量化は困難 —	住宅改修32件 51,879千円 住宅新築1件 28,560千円 の直接経済効果があった。		住宅向け補助制度の普及と利用拡大を図る。
	環境共生型住宅(エコハウス)	2-4-②-4-b	家庭	○	実施	<実施> エコハウスの宿泊体験やイベント提供を実施。また、日本建築家協会の環境建築賞優秀賞を受賞。	a	定量化は困難 —	宿泊延客数 780名 時間利用 20名 計800名 による一定の経済効果があった。		宿泊体験やイベント提供を拡大するとともに、町内建設業者等と連携しながら環境配慮型の住宅建設の推進を図る。また、住宅向け補助制度の普及と利用拡大を図る。
	BDF化事業	2-5-②-5-a	運輸		実施	<実施> 廃食油を資源ごみとして回収し、BDFを製造した。製造したBDFは、ごみ収集車の燃料代替として使用した。	b	7.33t-CO2 ①BDF: (BDF消費量) 2,600 Kl × (軽油単位発熱量) 37.7GJ/Kl × (軽油Co2排出係数) 0.0687t-Co2/GJ = 6.73t-Co2 ②グリセリンストーブ: (グリセリン消費量) 0.6kl ÷ (比重×1) 1.26 × (グリセリン発熱量×1) 25GJ/t × (灯油Co2排出係数) 0.0679t-Co2 = 0.80t-Co2 ①+② = 7.33t-Co2	環境施策への住民参加	一般家庭からの廃食油の回収方法	広報等を通じて廃食油の回収活動を実施する。
								定量化は困難			

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画と の比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
住民運動	マイバック運動推進事業	2-5-②-5-b	家庭		実施	<実施> 低炭素化社会の推進とごみ減量化のため、消費者協会、アイキャンスタンプ会と協力し、マイバック運動を推進した。	b	-	住民の方から不要なマイバックを集め、お店において、マイバックを忘れた方へ無償で貸し出しを実施している。	課題と改善方針	エコ・アクション・ポイントと連動し、一層のレジ袋削減を図る。
	二酸化炭素削減コンテストと森林環境教育事業	2-1-②-5-c	家庭		実施	<実施> 幼児センターの幼児から高校生まで、学年毎の森林林業プログラムの実施した。 また、環境教育として「地球温暖化ふせぎ隊」を実施した。 二酸化炭素削減コンテストは、炭素会計制度導入に伴うCo2排出量調査によって代替した。 平成22年より、エコ・アクション・ポイントを実施し、参加者の拡大を図った。	b	定量化は困難	幼児センター16回 小学校 140名 中学校 71名 高校 90名の参加 エコ・アクションポイント 500名参加	課題と改善方針	エコ・アクション・ポイントの拡大(参加者1,000名)と炭素会計の実施、新たな炭素本位制の導入を図る。
	環境モデル都市宣言	2-1-②-5-d			実施	<実施> 環境モデル都市推進町民会議により、平成23年度の事務事業の検証を実施した。	b	定量化は困難	町民会議2回開催。	課題と改善方針	住民が主体となる環境未来都市の具現化にむけた取り組みに対する支援を行なう。
	バイオマスライブ等普及イベント事業	H23新	家庭	○	実施	<実施>(H23新) 住民が主体となり、BDF発電によるバイオマスライブや、エネルギー自給に向けた映画上映会等を実施した。	a	定量化は困難	バイオマスライブ 200人 映画上映会3回 のべ147人参加	課題と改善方針	住民が主体となる環境未来都市の具現化にむけた取り組みに対する支援を行なう。

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)
また、平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)
なお、平成22年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH〇〇新-1、H〇〇新-2・・・と記載すること(H〇〇は、実施年度)。
※2 「主要」の欄には、平成23年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したものについては、「◎」を記載すること。
※3 「H23予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。
※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。
※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H23予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。
a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

3. 平成23年度実施事業一覧

団体名

北海道下川町

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-②-1-a	適切な森林整備事業	1	森林整備事業	循環型森林経営を基本として、森林整備計画、施業計画に基づき森林管理を実施。	H21～H25	492,000	100,000	森林環境保全整備事業 里山エリア再生交付金 森林空間総合整備事業 他	林野庁	80,000
		2	林道整備事業	適切な森林管理のため、林道網の整備を実施。	H21～H25	457,000	80,000	里山エリア再生交付金事業 森林整備加速化・林業再生事業	林野庁 北海道	50,000
2-1-②-1-b	資源作物である「ヤナギ等」の栽培事業	1	ヤナギ植栽事業	食料需給に影響しないバイオマス資源として植栽してきた、早生樹である「ヤナギ」を管理し、効率的な育成の実証を実施した。	H21～H25	500,000	1,000	-		
2-1-②-1-c	バイオエタノール実証プラント導入「事業	1	バイオエタノール調査事業	独立行政法人 産業技術総合研究所等の協力・支援により、超短伐期栽培で得られるヤナギを原料とした低コスト、高効率なバイオエタノール製造技術の調査を実施した。	H21～H25	2,000	100	-		
2-1-②-1-d	ヤナギ新用途事業	1	バイオコークス実証調査	平成21年度から引き続き、近畿大学が開発を進めている植物由来の次世代バイオ・リサイクル燃料「バイオコークス」を製造し、地元農家の協力により農業ハウスで実証試験を実施した。	H22～H25	19,000	600	-		
		2	新用途調査事業	また、早生樹ヤナギを活用した画用木炭の原料供給を実施し、知的障害者更生施設の自立就労支援にも寄与した。	H22～H25	4,000	500	-		
2-1-②-1-e	ヤナギの用材用途のための栽培試験事業	1	早生樹等用材試験事業	平成21年度に株式会社住友林業と下川町森林組合で町内3箇所(5,000㎡)にクリーンラーチやシラカンバなど成長の早い樹種を植栽し、平成22年度からは成長量等の調査を実施している。	H21～H25	2,000	300	-		
2-1-②-2-c	カーボンオフセット制度設計試験運用・検証事業	1	J-VER制度の試験運用	環境省が進めているオフセット・クレジット(J-VER)制度により、森林吸収と木質ボイラーの排出削減プロジェクトを実施した。	H21～H25	176,000	20,000	-		
H21新-1	炭素会計	1	炭素会計	地域内のCO2収支を数値化で明らかにするとともに削減・吸収効果を明確化するため、炭素会計を実施した。	H21～H25	10,000	500	-		

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
2-1-②- 2-d	ヤナギ里親制 度事業	1	森林環境実践セミナー	企業の環境セクション担当者等を対象とした「企業の未来を導く！森林ショーケース下川町ツアー」を実施した。	H21～H25	10,000	600	-		
2-1-②- 2-e	カーボン・オフ セットの運用事 業	1	地域間連携	横浜市戸塚区川上地区におけるカーボン・オフセットへのJ-VER提供をきっかけとして、同地区と友好協定を締結し、子どもの相互交流を実施。	H23～H25	3,000	1,000	-		
2-3-②- 3-c	下川町森林バイ オマス研究 所	1	下川町森林バイオマス研 究所事業	森林バイオマスの総合的な利活用推進のため、財団法人下川町ふるさと開発振興公社が森林バイオマス研究部門を平成21年度から設置し、運営。	H21～H25	24,000	10,000	ふるさと雇用創出特別 対策推進事業	北海道	9,900
2-3-②- 3-e	地域熱供給シ ステム調査事 業	1	地域熱供給システム調査 事業	下川町のエネルギー自給にむけた町内消費量および自給ポテンシャル調査を実施。	H22～H25			-		
2-3-②- 3-f	地域熱供給シ ステム導入事 業	1	役場周辺地域熱供給シ ステム事業	役場周辺地域熱供給システムを稼働させている。また、木質原料製造施設の収益性を向上させた。	H22～H25	373,000	2,000	-		
2-3-②- 3-g	民間事業者等 への森林バイ オマスボイラー 導入事業	1	民間事業者等への森林 バイオマスボイラー導入 事業	平成21年度から環境共生型住宅エコハウスや町営住宅等にペレットボイラーを導入しているほか、住宅等への木質ストーブ導入の補助を実施。	H22～H25	117,000	1,000	-		
2-3-②- 3-h	バイオガスプラ ント整備事業	1	バイオガス等新エネル ギー調査事業	下川町のエネルギー自給にむけた町内消費量および自給ポテンシャル調査を実施した。	H22～H25			-		
2-4-②- 4-a	快適住環境整 備促進事業	1	下川快適住まいづくり事 業	快適な住環境の整備と環境の負荷低減を図るため、高气密・高断熱の住宅改修や木質ストーブ等の導入に対する補助を実施。	H23～H25	60,000	20,000	地域住宅交付金	国土交通省	6,000
2-1-②- 4-b	環境負荷低減 住宅事業	1	21世紀環境共生モデル 住宅事業	エコハウスの宿泊体験やイベント提供を実施。また、日本建築家協会の環境建築賞優秀賞を受賞。	H22～H25	122,000	3,500	-		
2-1-②- 5-a	BDF化事業	1	BDF推進事業	廃食油を資源ごみとして回収し、BDFを製造した。製造したBDFは、ごみ収集車の燃料代替として使用した。	H21～H25	9,000	0	-		
2-1-②- 5-b	マイバック運動 推進事業	1	マイバック運動	低炭素化社会の推進とごみ減量化のため、消費者協会、アイキャンスタンプ会と協力し、マイバック運動を推進した。	H21～H25			-		
		1	森林環境教育	幼児センターの幼児から高校生まで、学年毎の森林林業プログラムの実施した。	H21～H25	18,000	6,000	ふるさと雇用創出特別 対策推進事業	北海道	6,000

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-②-5-c	二酸化炭素削減コンテストと森林環境教育事業	2	新エネルギー教室	また、環境教育として「地球温暖化ふせぎ隊」を実施した。	H21.23.25					
		3	二酸化炭素削減モニター事業	二酸化炭素削減コンテストは、炭素会計制度導入に伴うCo2排出量調査によって代替した。	H22～H25			-		
2-1-②-5-d	環境モデル都市宣言	1	環境モデル都市推進町民会議	環境モデル都市推進町民会議により、平成23年度の事務事業の検証を実施した。	H21～H25	100	10	-		
H23新	バイオマスライブ等普及イベント事業	1	低炭素化イベント実施	住民が主体となり、BDF発電によるバイオマスライブや、エネルギー自給に向けた映画上映会等を実施した。	H23～H25	2,000	600	-		

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成23年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4. 平成24年度主要事業一覧(予定)

団体名 **北海道下川町**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-1-a	適切な森林整備事業	1	森林整備事業	循環型森林経営を基本として、森林整備計画、施業計画に基づき森林管理を実施。	1	H21～H25	492	100	森林環境保全整備事業 里山エリア再生交付金 森林空間総合整備事業 他	林野庁	80
		2	林道整備事業	適切な森林管理のため、林道網の整備を実施。	2	H21～H25	457	80	里山エリア再生交付金事業 森林整備加速化・林業再生事業	林野庁 北海道	50
2-1-②-1-b	資源作物である「ヤナギ等」の栽培事業	1	ヤナギ植栽事業	食料需給に影響しないバイオマス資源として植栽してきた、早生樹である「ヤナギ」を管理し、効率的な育成の実証を実施した。	1	H21～H25	500	1	-		
2-1-②-1-c	バイオエタノール実証プラント導入「事業	1	バイオエタノール調査事業	独立行政法人 産業技術総合研究所等の協力・支援により、超短伐期栽培で得られるヤナギを原料とした低コスト、高効率なバイオエタノール製造技術の調査を実施した。	1	H21～H25	2	0	-		
2-1-②-1-d	ヤナギ新用途事業	1	バイオコークス実証調査	平成21年度から引き続き、近畿大学が開発を進めている植物由来の次世代バイオ・リサイクル燃料「バイオコークス」を製造し、地元農家の協力により農業ハウスで実証試験を実施した。	1	H22～H25	19	1	-		
		2	新用途調査事業	また、早生樹ヤナギを活用した画用木炭の原料供給を実施し、知的障害者更生施設の自立就労支援にも寄与した。	2	H22～H25	4	1	-		
2-1-②-1-e	ヤナギの用材用途のための栽培試験事業	1	早生樹等用材試験事業	平成21年度に株式会社住友林業と下川町森林組合で町内3箇所(5,000㎡)にクリーンラーチやシラカンバなど成長の早い樹種を植栽し、平成22年度からは成長量等の調査を実施している。	1	H21～H25	2	0	-		
2-1-②-2-c	カーボンオフセット制度設計試験運用・検証事業	1	J-VER制度の試験運用	環境省が進めているオフセット・クレジット(J-VER)制度により、森林吸収と木質ボイラーの排出削減プロジェクトを実施した。	1	H21～H25	176	20	-		
H21新-1	炭素会計	1	炭素会計	地域内のCO2収支を数値化で明らかにするとともに削減・吸収効果を明確化するため、炭素会計を実施した。	1	H21～H25	10	1	-		
2-1-②-2-d	ヤナギ里親制度事業	1	森林環境実践セミナー	企業の環境セクション担当者等を対象とした「企業の未来を導く！森林ショーケース下川町ツアー」を実施した。	1	H21～H25	10	1	-		

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-2-e	カーボン・オフセットの運用事業	1	地域間連携	横浜市戸塚区川上地区におけるカーボン・オフセットへのJ-VER提供をきかけとして、同地区と友好協定を締結し、子どもの相互交流を実施。	1	H23～H25	3	1	-		
2-3-②-3-c	下川町森林バイオマス研究所	1	下川町森林バイオマス研究所事業	森林バイオマスの総合的な利活用推進のため、財団法人下川町ふるさと開発振興公社が森林バイオマス研究部門を平成21年度から設置し、運営。	1	H21～H25	24	10	-		
2-3-②-3-e	地域熱供給システム調査事業	1	地域熱供給システム調査事業	下川町のエネルギー自給にむけた町内消費量および自給ポテンシャル調査を実施。	1	H22～H25			-		
2-3-②-3-f	地域熱供給システム導入事業	1	役場周辺地域熱供給システム事業	役場周辺地域熱供給システムを稼働させている。また、木質原料製造施設の収益性を向上させた。	1	H22～H25	373	2	-		
2-3-②-3-g	民間事業者等への森林バイオマスボイラー導入事業	1	民間事業者等への森林バイオマスボイラー導入事業	平成21年度から環境共生型住宅エコハウスや町営住宅等にペレットボイラーを導入しているほか、住宅等への木質ストーブ導入の補助を実施。	1	H22～H25	117	1	-		
2-3-②-3-h	バイオガスプラント整備事業	1	バイオガス等新エネルギー調査事業	下川町のエネルギー自給にむけた町内消費量および自給ポテンシャル調査を実施した。	1	H22～H25			-		
2-4-②-4-a	快適住環境整備促進事業	1	下川快適住まいづくり事業	快適な住環境の整備と環境の負荷低減を図るため、高气密・高断熱の住宅改修や木質ストーブ等の導入に対する補助を実施。	1	H23～H25	60	20	地域住宅交付金	国土交通省	6
2-1-②-4-b	環境負荷低減住宅事業	1	21世紀環境共生モデル住宅事業	エコハウスの宿泊体験やイベント提供を実施。また、日本建築家協会の環境建築賞優秀賞を受賞。	1	H22～H25	122	4	-		
2-1-②-5-a	BDF化事業	1	BDF推進事業	廃食油を資源ごみとして回収し、BDFを製造した。製造したBDFは、ごみ収集車の燃料代替として使用した。	1	H21～H25	9	0	-		
2-1-②-5-b	マイバック運動推進事業	1	マイバック運動	低炭素化社会の推進とごみ減量化のため、消費者協会、アイキャンスタンプ会と協力し、マイバック運動を推進した。	1	H21～H25			-		
2-1-②-5-c	二酸化炭素削減コンテストと森林環境教育事業	1	森林環境教育	幼児センターの幼児から高校生まで、学年毎の森林林業プログラムの実施した。	1	H21～H25	18	6	-		
		2	新エネルギー教室	また、環境教育として「地球温暖化ふせぎ隊」を実施した。	2	H21.23.25			-		

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
		3	二酸化炭素削減モニター事業	二酸化炭素削減コンテストは、炭素会計制度導入に伴うCo2排出量調査によって代替した。	3	H22～H25			-		
2-1-②-5-d	環境モデル都市宣言	1	環境モデル都市推進町民会議	環境モデル都市推進町民会議により、平成23年度の事務事業の検証を実施した。	1	H21～H25	0	0	-		
H23新	バイオマスライブ等普及イベント事業	1	低炭素化イベント実施	住民が主体となり、BDF発電によるバイオマスライブや、エネルギー自給に向けた映画上映会等を実施した。	1	H23～H25	2	1	-		

※1 平成24年度に取り組む事業のうち、主要事業(温室効果ガス削減効果大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「平成24年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。